



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月10日

上場会社名 ウエルシアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3141 URL <https://www.welcia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 忠久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 最高財務責任者 (氏名) 柴崎 孝宗 (TEL) 03-5207-5878  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	1,144,278	11.5	45,635	6.1	52,149	9.6	27,030	2.2
2022年2月期	1,025,947	8.0	43,018	0.1	47,590	3.9	26,453	△5.5

(注) 包括利益 2023年2月期 27,841百万円( 5.4%) 2022年2月期 26,423百万円( △5.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	129.38	129.29	12.7	10.4	4.0
2022年2月期	126.99	126.88	13.9	10.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △47百万円 2022年2月期 △11百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	537,362	232,384	42.0	1,078.97
2022年2月期	463,048	207,886	43.5	966.66

(参考) 自己資本 2023年2月期 225,750百万円 2022年2月期 201,602百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	60,296	△36,068	△14,849	32,307
2022年2月期	16,228	△37,088	△7,282	22,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,288	23.6	3.3
2023年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	6,708	24.7	3.1
2024年2月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		25.4	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	612,220	8.8	25,740	7.3	28,030	0.2	16,700	△2.3	79.82
通期	1,230,000	7.5	48,000	5.2	52,500	0.7	28,000	3.6	133.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	209,652,876株	2022年2月期	209,633,676株
② 期末自己株式数	2023年2月期	425,469株	2022年2月期	1,077,900株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	208,916,426株	2022年2月期	208,320,037株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（2022年2月期 624,800株）、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（2022年2月期 440,442株、2023年2月期 412,219株）が含まれております。また、E S O P信託口及びB I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2022年2月期 1,294,907株、2023年2月期 718,595株）。なお、従業員持株E S O P信託は2023年2月をもって終了しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	11,623	8.1	8,772	7.4	8,741	6.2	7,119	△13.0
2022年2月期	10,752	6.3	8,164	9.8	8,228	9.4	8,183	13.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	34.08		34.05					
2022年2月期	39.28		39.25					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年2月期	142,180		82,608		58.0		394.05	
2022年2月期	111,137		79,230		71.1		379.02	

(参考) 自己資本 2023年2月期 82,446百万円 2022年2月期 79,047百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)におけるわが国の経済は、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大の波がありましたが、感染の落ち着きとともに年度末に向けて厳しい制限が緩和され、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しました。経済活動の再開に伴って名目賃金は増えましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰を受けた消費者物価の上昇率には及ばず実質賃金は低下し、足元では賃上げの動きが見られるものの、家計の購買力低下が景気の下振れ圧力となることが懸念されております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、同業大手の出店や業界再編による規模拡大など、業種・業態の垣根を越えた競争が激化しております。マスクや抗原検査キット等の新型コロナ感染症対策関連商品やPCR等検査事業に対する需要は、感染拡大の波に合わせて高まりましたが、感染縮小とともに足元では減少しております。一方で、外出機会の増加を受けた化粧品や、各国の行動規制緩和を受けたインバウンド需要には回復の兆しも見られております。

このような状況において、当社グループは、お客様のニーズに対応する商品販売、サービスの提供に努めました。物販部門においては、自宅療養者向けに総合感冒薬等の医薬品の販売が増加しました。調剤部門においては、厳しい報酬改定の影響があったものの、調剤併設店舗数の増加(当連結会計年度末2,024店舗)や、コロナ禍の受診抑制の影響が大きくなかったこと等から、処方箋受付枚数が増加しました。また販売費については、燃料価格の高騰を受けて水道光熱費が大幅に増加しましたが、自働発注の推進による店舗業務の効率化を進め、店舗人時数の管理等により、人件費をはじめとする経費適正化に努めました。

なお、2022年6月1日付で株式会社コクミン(162店舗)及び株式会社フレンチ(3店舗)を、2022年12月1日付で株式会社ふく薬品(25店舗)を株式取得により子会社化いたしました。また、グループ全体で140店舗の出店と36店舗の閉店を実施し、当期末の当社グループの店舗数は2,763店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高1,144,278百万円、営業利益45,635百万円、経常利益52,149百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益27,030百万円となりました。

(単位:店)

	前期末店舗数 (2022年2月28日)	子会社化 あるいは 事業譲渡 による新規 増加店舗数	合併による 増減	出店	閉店	当期末店舗数 (2023年2月28日)
ウエルシア薬局(注)1、2	2,023	1	26	116	21	2,145
コクミン(注)3	—	162	—	3	9	156
プレひまわり	132	—	—	3	1	134
丸大サクラキ薬局	92	—	—	4	—	96
シミズ薬品	65	—	—	5	2	68
クスリのマルエ	58	—	—	4	2	60
よどや	25	—	—	—	—	25
ふく薬品(注)4	—	25	—	1	1	25
フレンチ(注)3	—	3	—	—	—	3
MASAYA	36	—	—	3	—	39
金光薬品(注)2	26	—	△26	—	—	—
国内計	2,457	191	—	139	36	2,751
Welcia-BHG(Singapore)	11	—	—	1	—	12
合計	2,468	191	—	140	36	2,763

(注)1 2023年1月1日付でウエルシア薬局が有限会社サンエフビル薬局の運営する調剤薬局1店舗を事業譲渡により譲受しております。

2 2022年6月1日付でウエルシア薬局が金光薬品を吸収合併しております。

3 2022年6月1日付で当社がコクミン及びフレンチを株式取得により子会社化し、連結子会社としております。

4 2022年12月1日付で当社がふく薬品を株式取得により子会社化し、連結子会社としております。

5 上表の「当期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,818店舗、コクミン48店舗、プレひまわり20店舗、丸大サクラキ薬局42店舗、シミズ薬品45店舗、クスリのマルエ27店舗、よどや店舗10店舗、ふく薬品9店舗及びWelcia-BHG(Singapore)5店舗の合計2,024店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,721店舗、コクミン7店舗、プレひまわり45店舗、丸大サクラキ薬局48店舗、シミズ薬品61店舗、クスリのマルエ24店舗、よどや14店舗及びふく薬品17店舗の合計1,937店舗となっております。

## 品目別売上高の状況

品目	金額(百万円)
医薬品	233,558
化粧品	176,608
家庭用雑貨	158,615
食品	253,863
その他	92,232
物販計	914,878
調剤	228,106
小計	1,142,984
手数料収入	1,293
合計	1,144,278

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して34,699百万円増加し、242,697百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9,452百万円、売掛金が4,566百万円、商品が12,605百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して39,615百万円増加し、294,665百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が6,893百万円、リース資産（純額）が5,822百万円、のれんが13,682百万円、差入保証金が5,962百万円、繰延税金資産が1,557百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較して74,314百万円増加し、537,362百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して27,609百万円増加し、216,633百万円となりました。これは主に、買掛金が19,658百万円、短期借入金が3,145百万円、未払金が1,578百万円、リース債務が1,325百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して22,207百万円増加し、88,344百万円となりました。これは主に、長期借入金が12,089百万円、リース債務が7,001百万円、資産除去債務が1,247百万円及び退職給付に係る負債が1,067百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して49,816百万円増加し、304,977百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して24,497百万円増加し、232,384百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により20,534百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は1.5ポイント下降し、42.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9,470百万円増加し、32,307百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は60,296百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益44,566百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費19,863百万円、減損損失6,230百万円及び仕入債務の増加額12,075百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額20,589百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36,068百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18,373百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,443百万円及び関係会社預け金の預入による支出5,000百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,849百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入21,740百万円、配当金の支払額6,502百万円、長期借入金の返済19,270百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出9,863百万円があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、同業大手の出店や業界再編による規模拡大や、業種・業態の垣根を越えた競争が激化しております。新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい制限が緩和され、ウィズコロナのもとで消費者ニーズ、医療提供体制の中での調剤業務に期待される役割にも大きな変化が予想されております。また、円安・輸入物価の高騰を受けた食品をはじめとする消費者物価の上昇を受けて、消費者の節約志向は一段と強くなっております。長期的には、日本の少子高齢化により、労働力不足や高齢者の増加に伴う消費者ニーズの変化にも直面することとなります。

このような厳しい環境変化を成長の機会と捉え、当社では、「2024年2月期～2026年2月期 中期経営計画」（以下、「中期経営計画」）を策定いたしました。中期経営計画では、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」という企業理念のもと、4大方針（「調剤併設」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」）を軸としたウエルシアモデルを推進し、2030年にありたい姿として、「地域No.1の健康ステーション」の実現を目指しております。

次期は、積極的な出店とともに、カウンセリング力、商品提案力の強化や、改装等による既存店舗の競争力の強化に取り組むとともに、調剤併設の推進と調剤業務高度化への対応に取り組んでまいります。また、独自性且つストーリー性のあるプライベート・ブランド商品の開発や、食品強化型店舗、都市型小型店舗、移動販売の新たな店舗フォーマットの開発等を積極的に推進してまいります。

以上により、次期の連結業績（2024年2月期）の見通しにつきましては、売上高1,230,000百万円、営業利益48,000百万円、経常利益52,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28,000百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分における配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。上記の方針に基づき当期の期末配当は、1株につき16円00銭を予定しております。これにより、中間配当として普通配当を1株につき16円00銭を実施いたしましたので、年間配当金は1株当たり32円00銭となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、普通配当を1株当たり年間34円00銭（中間配当17円00銭、期末配当17円00銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,401	32,854
売掛金	49,710	54,276
商品	116,230	128,835
その他	18,656	26,740
貸倒引当金	△1	△10
流動資産合計	207,998	242,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,624	211,218
減価償却累計額	△90,425	△104,124
建物及び構築物 (純額)	100,199	107,093
土地	15,494	20,451
リース資産	80,984	92,855
減価償却累計額	△35,643	△41,692
リース資産 (純額)	45,340	51,163
その他	24,729	28,872
減価償却累計額	△17,366	△21,740
その他 (純額)	7,363	7,132
有形固定資産合計	168,397	185,840
無形固定資産		
のれん	22,799	36,482
その他	2,895	3,765
無形固定資産合計	25,694	40,248
投資その他の資産		
投資有価証券	902	1,461
長期貸付金	44	53
差入保証金	41,882	47,844
繰延税金資産	14,523	16,080
その他	3,626	3,266
貸倒引当金	△22	△130
投資その他の資産合計	60,957	68,576
固定資産合計	255,049	294,665
資産合計	463,048	537,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	133,524	153,182
短期借入金	8,991	12,137
リース債務	8,962	10,288
未払金	10,362	11,941
未払法人税等	9,944	10,796
賞与引当金	4,898	5,361
役員賞与引当金	51	94
ポイント引当金	155	-
契約負債	-	143
その他	12,134	12,686
流動負債合計	189,024	216,633
固定負債		
長期借入金	17,560	29,649
リース債務	26,996	33,997
資産除去債務	11,418	12,665
退職給付に係る負債	6,457	7,524
繰延税金負債	110	523
役員株式給付引当金	722	781
その他	2,871	3,201
固定負債合計	66,136	88,344
負債合計	255,161	304,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,747
資本剰余金	51,670	51,681
利益剰余金	146,032	166,566
自己株式	△3,841	△1,084
株主資本合計	201,597	224,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	373
為替換算調整勘定	41	139
退職給付に係る調整累計額	△332	327
その他の包括利益累計額合計	4	840
新株予約権	183	161
非支配株主持分	6,101	6,472
純資産合計	207,886	232,384
負債純資産合計	463,048	537,362

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,025,947	1,144,278
売上原価	705,002	795,023
売上総利益	320,944	349,254
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,603	5,077
給料	109,411	122,018
賞与	4,777	5,216
賞与引当金繰入額	4,849	5,324
役員株式給付引当金繰入額	139	126
退職給付費用	1,904	2,177
不動産賃借料	43,809	52,483
減価償却費	16,713	19,558
支払手数料	20,106	22,832
賃借料	774	751
のれん償却額	1,973	3,362
その他	52,862	64,690
販売費及び一般管理費合計	277,925	303,619
営業利益	43,018	45,635
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	9	16
不動産賃貸料	969	1,499
固定資産受贈益	174	133
受取手数料	546	468
補助金収入	1,629	2,029
協賛金収入	426	883
その他	1,712	2,492
営業外収益合計	5,474	7,527
営業外費用		
支払利息	468	600
持分法による投資損失	11	47
不動産賃貸原価	166	274
その他	256	92
営業外費用合計	902	1,014
経常利益	47,590	52,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6	42
投資有価証券売却益	-	163
受取補償金	54	-
その他	33	-
特別利益合計	94	205
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	48
固定資産除却損	206	115
減損損失	4,989	6,230
新型コロナウイルス対応による損失	11	-
債務保証損失	-	1,110
その他	65	283
特別損失合計	5,274	7,787
税金等調整前当期純利益	42,410	44,566
法人税、住民税及び事業税	17,443	19,603
法人税等調整額	△1,485	△2,098
法人税等合計	15,957	17,505
当期純利益	26,452	27,061
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	31
親会社株主に帰属する当期純利益	26,453	27,030

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	26,452	27,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	△72
為替換算調整勘定	76	190
退職給付に係る調整額	△43	661
その他の包括利益合計	△29	780
包括利益	26,423	27,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,386	27,714
非支配株主に係る包括利益	37	127

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	51,672	125,866	△5,855	179,419
当期変動額					
剰余金の配当			△6,288		△6,288
親会社株主に帰属する当期純利益			26,453		26,453
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		19		2,017	2,036
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	20,165	2,014	22,178
当期末残高	7,736	51,670	146,032	△3,841	201,597

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	357	3	△289	70	230	630	180,351
当期変動額							
剰余金の配当							△6,288
親会社株主に帰属する当期純利益							26,453
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							2,036
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	38	△43	△66	△47	5,471	5,357
当期変動額合計	△61	38	△43	△66	△47	5,471	27,535
当期末残高	295	41	△332	4	183	6,101	207,886

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	51,670	146,032	△3,841	201,597
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,736	51,670	146,034	△3,841	201,599
当期変動額					
新株の発行	10	10			21
剰余金の配当			△6,498		△6,498
親会社株主に帰属する当期純利益			27,030		27,030
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		2,758	2,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	20,531	2,756	23,310
当期末残高	7,747	51,681	166,566	△1,084	224,909

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	295	41	△332	4	183	6,101	207,886
会計方針の変更による累積的影響額						1	4
会計方針の変更を反映した当期首残高	295	41	△332	4	183	6,103	207,891
当期変動額							
新株の発行							21
剰余金の配当							△6,498
親会社株主に帰属する当期純利益							27,030
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							2,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	97	659	835	△21	369	1,183
当期変動額合計	78	97	659	835	△21	369	24,493
当期末残高	373	139	327	840	161	6,472	232,384

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,410	44,566
減価償却費	16,988	19,863
減損損失	4,989	6,230
のれん償却額	1,973	3,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	205	157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	911	1,013
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4	59
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	△447
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91	43
受取利息及び受取配当金	△14	△21
支払利息	468	600
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△154
建設協力金と相殺した賃借料	1,071	1,262
固定資産売却損	1	48
固定資産除却損	206	115
固定資産受贈益	△174	△133
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,128	△924
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,703	△7,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,903	12,075
未払金の増減額 (△は減少)	△3,453	928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,239	1,600
その他	△2,913	△2,553
小計	32,086	79,738
利息及び配当金の受取額	14	22
利息の支払額	△493	△582
法人税等の支払額	△16,987	△20,589
法人税等の還付額	1,608	1,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,228	60,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,001	△711
定期預金の払戻による収入	1,421	816
有形固定資産の取得による支出	△19,129	△18,373
有形固定資産の売却による収入	13	183
無形固定資産の取得による支出	△1,024	△1,428
関係会社株式の取得による支出	-	△441
関係会社預け金の預入による支出	-	△5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,545	△11,443
敷金の差入による支出	△5,808	△4,832
敷金の回収による収入	426	4,049
その他	△440	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,088	△36,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	△3,660
長期借入れによる収入	10,580	21,740
長期借入金の返済による支出	△5,291	△19,270
社債の償還による支出	△110	△50
株式の発行による収入	-	0
配当金の支払額	△6,287	△6,502
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,574	△9,863
自己株式の売却による収入	1,988	2,758
自己株式の取得による支出	△2	△1
その他	375	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,282	△14,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,099	9,470
現金及び現金同等物の期首残高	50,937	22,837
現金及び現金同等物の期末残高	22,837	32,307

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は22,306百万円減少、売上原価は5,220百万円減少、販売費及び一般管理費は17,093百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」を、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	966円66銭	1,078円97銭
1株当たり当期純利益金額	126円99銭	129円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	126円88銭	129円29銭

(注) 1 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2022年2月期 624,800株)、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(2022年2月期 440,442株、2023年2月期 412,219株)が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2022年2月期 1,294,907株、2023年2月期 718,595株)。なお、従業員持株E S O P信託は2023年2月をもって終了しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,453	27,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,453	27,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,320	208,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	167	155
(うち新株予約権(千株))	(167)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

## (従業員インセンティブ・プランの再導入)

当社は、2023年4月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（2015年10月、2020年10月に導入した「従業員持株ESOP信託」と同様の従業員インセンティブ・プランであり、以下「本制度」といいます。）の再導入を決議いたしました。

## 1. 本制度導入の目的

従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理、処分により得た収益を従業員へ分配する本制度を通じて、当社業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

## 2. 本制度の概要

本制度は、「ウエルシアホールディングス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結します（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。

当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

## 3. 信託契約の内容

①信託の種類	単独運用の金銭信託（他益信託）
②信託の目的	持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理、処分により得た収益の受益者への給付
③委託者	当社
④受託者	みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行）
⑤受益者	受益者適格要件を充足する持株会加入者
⑥信託管理人	従業員持株会理事長
⑦信託契約日	2023年4月28日（予定）
⑧信託設定日	2023年4月28日（予定）
⑨信託の期間	2023年4月28日から2028年5月10日（予定）まで
⑩議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
⑪取得する株式	当社の普通株式
⑫取得価額の総額	9,443百万円
⑬株式取得期間	2023年4月28日から2023年6月30日（予定）まで
⑭株式取得方法	取引所市場より取得